

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名	佐賀県教育委員会
-----	----------

概 要

1 事業の概要

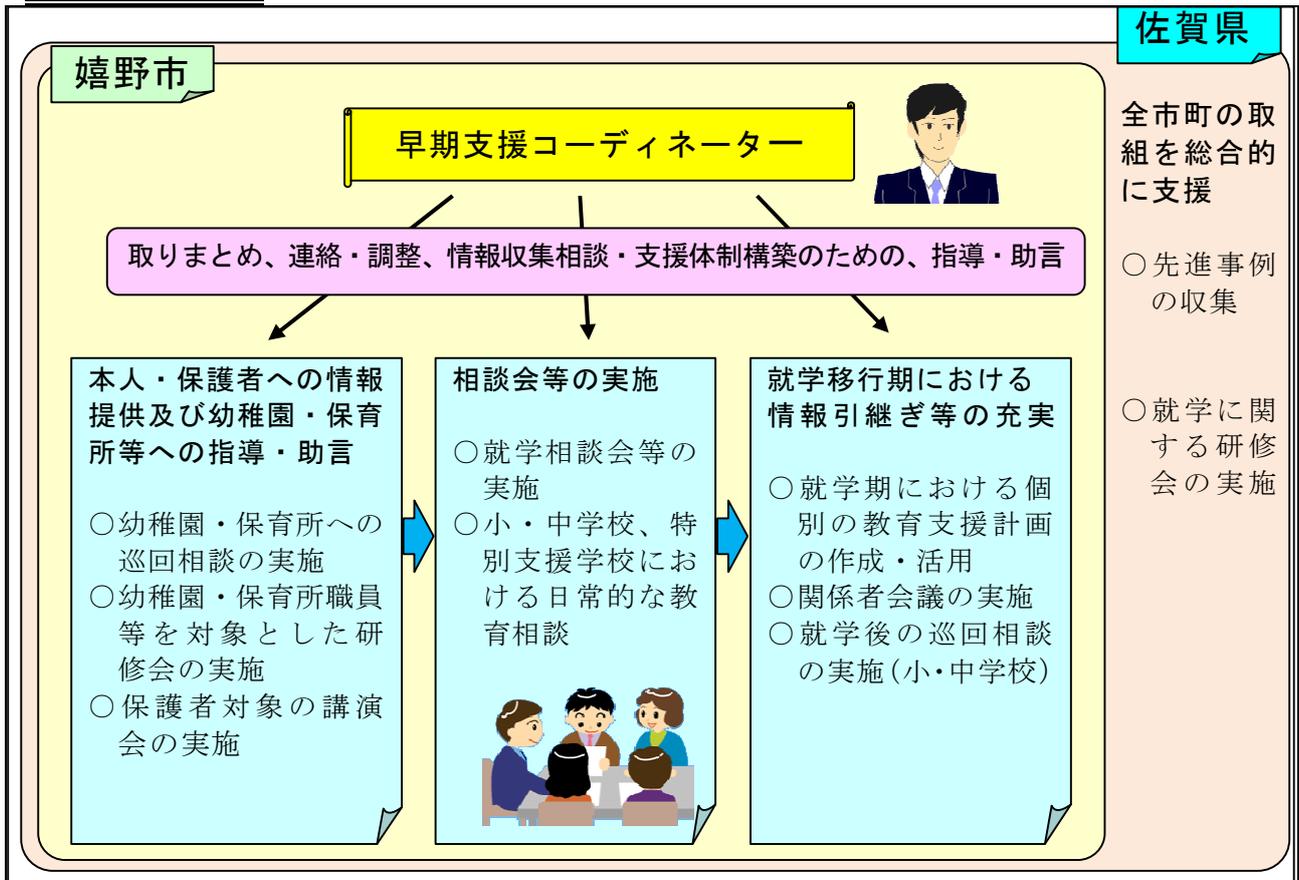
<都道府県における事業>

- ① 先進事例の収集
- ② 就学に関する研修会の実施

<指定する推進地域における事業>

- ① 本人・保護者への情報提供及び幼稚園・保育所等への指導・助言
- ② 相談会等の実施と充実
- ③ 就学移行期における情報引継ぎ等の充実
- ④ 関係各課との連携の充実

<事業の概念図>



2 事業の成果

<都道府県における事業>

① 先進事例の収集

- ・ 先進的な取組事例の調査を通して、早期支援コーディネーターの配置をはじめとした相談支援体制の整備・工夫の必要性や相談支援ファイルの作成・活用、情報の共有化が重要である点について、再認識をすることができた。

② 就学に関する研修会の実施

- ・ 就学に関する研修会において、就学事務及び就学相談・支援担当者が研究協議を行うことを通して、各市町の就学相談・支援に関する取組の現状や就学先決定までの過程、課題等について情報交換を行うとともに、理解の推進を図ることができた。

<指定する推進地域における事業>

① 本人・保護者への情報提供及び幼稚園・保育所等への指導・助言

- ・ 市内の幼稚園・保育所は全て私立であるが、早期支援コーディネーターを配置して、訪問の機会を数多く作ったことにより、幼稚園・保育所と教育委員会の距離感が縮まり、連携が取りやすくなった。

② 相談会等の実施と充実

- ・ 年中幼児・保護者を対象とした相談会には、保護者が自発的に訪れた。幼児の気になる点について相談できたことで満足感を得た保護者が多く、大きな成果が得られた。

③ 就学移行期における情報引継ぎ等の充実

- ・ 巡回相談で得られた情報については、小学校へつなぐための貴重な資料となった。
- ・ 気になる子供を持つ保護者は、まずどこに相談すればよいのかという悩みを抱えていることから、相談窓口を明確にし、就学までの流れを分かりやすく提示すること等、常に保護者の視点に立った検討を進めることができた。
- ・ 関係者会議では、本年度の取組及び次年度の方向性について検討する場となった。相談・支援体制を構築する上で、保護者の視点を取り入れることの重要性を再確認できた。
- ・ 1歳6カ月児健診や3歳児健診にも早期支援コーディネーターが関わることで、早い段階からの情報を得ると同時に、保健師等との連携がスムーズになった。

④ 関係各課との連携の充実

- ・ 早期支援コーディネーターを配置したことにより、保健師や関係各課の担当者との連携が取りやすくなった。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

<都道府県における事業>

① 体制整備の検討

- ・ 本県においても、一貫した支援体制作りや就学移行期における支援は課題の一つとなっている。早期からの教育相談・支援体制の整備について、市町教育委員会と連携しながら検討する必要がある。

② 就学に関する研修会の実施

- ・ 本事業を活用したモデル的な取組とその成果を、県内の他の市町にも広めていく必要がある。また、併せてインクルーシブ教育システム構築を進めるに当たっての合理的配慮や基礎的環境整備等について、事例を通して、これらの理解を促す必要がある。

<指定する推進地域における事業>

① 本人・保護者への情報提供及び幼稚園・保育所等への指導・助言

- ・ 就学相談や情報提供等の在り方については、行政側や学校側の視点から論議が進んでおり、保護者からの視点を欠いていることが分かった。保護者から見て分かりやすく、相談しやすい体制の構築が必要である。

② 相談会等の実施

- ・ 年中幼児・保護者対象の相談会については、開催時期や回数、相談に応じるスタッフの確保という課題があるが、就学等について早期から情報提供を行う場として非常に有効であることから、より気軽に相談できるような内容に工夫することにより、今後の定着・充実を図りたい。

③ 就学移行期における情報引継ぎ等の充実

- ・ 就学移行期における情報引継ぎについては、幼保小の連携による引継ぎや教育相談員が学校に伝える方法で行っているが、今後は支援ファイル等の作成・活用を進めていきたい。
- ・ 就学後の児童へのフォローも重要である。児童にとっても保護者にとっても満足感の得られるようなフォローアップ体制作りにも取り組まなければならない。

④ 関係各課との連携の充実

- ・ 幼稚園や保育所への訪問では、市の教育相談員による巡回相談、特別支援学校による巡回相談、健康づくり課の事業による相談等がそれぞれにアプローチしているため、これらを効果的に結びつけるための連絡会の効果的な開催（実施）が必要である。
- ・ 早期支援コーディネーターの配置状況や関係各課の担当者が替わっても、組織的に連携できる体制を構築することが課題である。